

平成26年度

財務諸表

第5期



自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	1 1
2 たな卸資産の明細	1 2
3 無償使用財産等の明細	1 2
4 有価証券の明細	1 2
5 出資金の明細	1 2
6 長期貸付金の明細	1 2
7 長期借入金の明細	1 2
8 引当金の明細	1 3
9 資産除去債務の明細	1 3
10 保証債務の明細	1 3
11 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
12 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 5
13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
14 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細	1 6
15 役員及び職員の給与の明細	1 8
16 開示すべきセグメント情報	1 9
17 経常費用の明細	2 0
18 寄附金の明細	2 2
19 受託研究の明細	2 2
20 共同研究の明細	2 2
21 受託事業等の明細	2 2
22 科学研究費補助金の明細	2 3
23 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の内訳	2 4
24 関連公益法人等に関する明細	2 4

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,593,905	
減損損失累計額	▲ 7,524	6,586,381
建物	20,500,000	
減価償却累計額	▲ 6,673,724	
減損損失累計額	▲ 5,083	13,821,192
構築物	4,500,043	
減価償却累計額	▲ 1,633,474	
減損損失累計額	▲ 51,957	2,814,611
機械装置	566,366	
減価償却累計額	▲ 350,501	215,865
船舶	2,375,866	
減価償却累計額	▲ 635,647	1,740,219
車両運搬具	93,745	
減価償却累計額	▲ 52,499	41,245
工具器具備品	4,731,637	
減価償却累計額	▲ 3,226,479	1,505,157
建設仮勘定		10,562
有形固定資産合計		<u>26,735,234</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		73,426
電話加入権		322
無形固定資産合計		<u>73,749</u>

固定資産合計

26,808,983

II 流動資産

現金及び預金	2,724,645	
未収入金	453,161	
未成研究支出金	21,678	
前払費用	322	

流動資産合計

3,199,807

資産合計

30,008,791

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	915,553	
	資産見返補助金等	161,558	
	資産見返寄附金	187,772	
	資産見返物品受贈額	3,367,369	
	建設仮勘定見返施設費	10,562	4,642,816
	長期前受受託研究費等		3,869
	長期未払金		112,004
	資産除去債務		28,094
	固定負債合計		4,786,783
II	流動負債		
	預り補助金等		9,723
	前受受託研究費等		21,019
	未払金		1,494,426
	未払消費税等		26,077
	前受金		9,344
	預り金		66,045
	預り科学研究費補助金等		9,900
	流動負債合計		1,636,538
	負債合計		6,423,321
純資産の部			
I	資本金		
	道出資金	25,425,696	
	資本金合計		25,425,696
II	資本剰余金		
	資本剰余金	3,424,703	
	損益外減価償却累計額	▲ 6,923,139	
	損益外減損損失累計額	▲ 12,608	
	損益外利息費用累計額	▲ 17,040	
	資本剰余金合計		▲ 3,528,084
III	利益剰余金		
	目的積立金	962,215	
	積立金	4,180	
	当期末処分利益	721,463	
	(うち当期総利益)	(721,463)	
	利益剰余金合計		1,687,859
	純資産合計		23,585,470
	負債純資産合計		30,008,791

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
研究経費		2,547,968	
受託研究費		984,965	
受託事業費		24,453	
循環資源利用促進基金事業費		118,764	
役員人件費		51,352	
職員人件費		9,796,040	
一般管理費		1,531,483	
雑損		102	
		15,055,131	
経常費用合計			15,055,131
経常収益			
運営費交付金収益		13,095,925	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	479,498		
その他の受託研究等収益	547,339	1,026,837	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	14,492		
その他の受託事業等収益	10,899	25,392	
事業収益		171,225	
寄附金収益		1,104	
補助金等収益		145,852	
財務収益			
受取利息	2,907	2,907	
雑益			
農産物売払収益	11,473		
動物売払収益	29,631		
畜産物売払収益	82,975		
製造品売払収益	701		
林産物売払収益	714		
不用品売払収益	10,816		
財産使用料収益	12,469		
科学研究費補助金等間接経費収益	10,206		
その他の雑益	16,956	175,944	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	161,098		
資産見返補助金等戻入	44,680		
資産見返寄附金戻入	29,988		
資産見返物品受贈額戻入	770,057	1,005,824	
経常収益合計			15,651,012
経常利益			595,880
臨時損失			
固定資産除却損		3,429	3,429
臨時利益			
固定資産売却益		257	
資産見返運営費交付金戻入		375	
資産見返物品受贈額戻入		3,053	3,686
当期純利益			596,138
目的積立金取崩額			125,325
当期総利益			721,463

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,429,486
	人件費支出	▲ 10,254,580
	その他の業務支出	▲ 1,370,752
	運営費交付金収入	12,963,000
	受託研究収入	1,002,745
	受託事業収入	25,569
	事業収入	165,449
	寄附金収入	300
	補助金等収入	59,505
	雑収入	175,094
	預り科学研究費補助金等増減	2,118
	預り金の増減	2,585
	小計	341,550
	利息及び配当金の受取額	2,907
	業務活動によるキャッシュ・フロー	344,457
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 1,898,216
	無形固定資産の取得による支出	▲ 55,536
	有形固定資産の売却による収入	8,195
	施設費による収入	992,353
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 953,203
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 60,104
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 60,104
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	▲ 668,851
VI	資金期首残高	3,393,496
VII	資金期末残高	2,724,645

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益	721,463,780
	当期総利益	721,463,780
II	積立金振替額	962,215,178
	業務運営の質の向上並びに組織運営の 改善目的積立金	962,215,178
III	利益処分額	
	積立金	1,683,678,958

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究経費	2,547,968	
	受託研究費	984,965	
	受託事業費	24,453	
	循環資源利用促進基金事業費	118,764	
	役員人件費	51,352	
	職員人件費	9,796,040	
	一般管理費	1,531,483	
	雑損	102	
	臨時損失	3,429	15,058,561
	(2) (控除) 自己収入等		
	受託研究収益	▲ 1,026,837	
	受託事業収益	▲ 25,392	
	事業収益	▲ 171,225	
	寄附金収益	▲ 1,104	
	財務収益	▲ 2,907	
	雑益	▲ 165,737	
	資産見返寄附金戻入	▲ 29,988	
	臨時利益	▲ 257	▲ 1,423,450
	業務費用合計		13,635,110
II	損益外減価償却相当額		1,169,623
III	損益外減損損失相当額		8,098
IV	損益外利息費用相当額		652
V	損益外除売却差額相当額		▲ 3,456
VI	引当外賞与増加見積額		7,360
VII	引当外退職給付増加見積額		▲ 426,138
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	40,296	
	地方公共団体出資の機会費用	83,424	123,720
IX	行政サービス実施コスト		14,514,972

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成26年3月31日総務省告示第126号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成26年7月改訂総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、別の基準を採用しています。

- (1) 退職一時金及び北海道からの派遣職員に対する人件費に充当される運営費交付金については、費用進行基準
 - (2) 業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金については、費用進行基準
 - (3) 戦略研究、重点研究、職員研究奨励に係る運営費交付金については、業務達成基準
- また、当事業年度は、中期目標期間の最終年度にあたり、運営費交付金を全額収益化しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	2 ～ 50 年
イ 構築物	2 ～ 51 年
ウ 船舶	5 ～ 11 年
エ 車両運搬具	3 ～ 7 年
オ 機械装置	2 ～ 7 年
カ 工具器具備品	2 ～ 15 年

また、地方独立行政法人会計基準第85の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額及び地方独立行政法人会計基準第88の規定に基づく資産除去債務に対応する特定の除去費用等に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年間）に基づいています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期見積額を計上しています。

4 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度当初の同見積額を控除した額を計上しています。

5 たな卸資産

未成研究支出金 個別法によっています。

未成事業支出金 個別法によっています。

- 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成27年3月末における10年もの国債の利回りを参考に0.39%で計算しています。
- 7 リース取引の処理方法
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 8 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- 9 その他
財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

II 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	8,576,212 千円
運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	602,921 千円

III キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	2,724,645 千円
うち、定期預金	— 千円
差引資金期末残高	2,724,645 千円

IV 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、北海道からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額▲4,410千円が含まれています。

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定していません。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権の管理に係る規程等に沿ってリスク低減を図っています。また、有価証券は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,724,645	2,724,645	—
(2) 未収入金	453,161	453,161	—
(3) 未払金 (リース債務を除く)	(1,437,558)	(1,437,558)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注3) リース債務については、金額的重要性がないため、時価開示の対象から外しています。

VIII 賃貸等不動産の時価等

該当事項はありません。

IX 固定資産の減損

減損を認識した固定資産

(単位：千円)

用 途	函館水産試験場 庁舎敷地
	土 地
種 類	土 地
場 所	函 館 市
減損前帳簿価額	67,107
減損後帳簿価額	59,008
減損の認識に至った経緯	庁舎の移転により使用しないこととなった
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	8,098
回収可能サービス価額	59,008
算定方法の概要	不動産鑑定評価額に時の経過による変動率を加味して算定

X 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの
対 象	アスベスト除去
関連法令等	石綿障害予防規則等
種 類	建物
対 象 件 数	3件
資産除去債務計上額	28,094千円
支出発生までの見込期間	(注1)
適用した割引率	(注2)

(注1) 支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としています。これにより、見込期間は1年から16年を採用しています。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は2.463%を採用しています。

2 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	27,442千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	652千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額(△は減少)	－千円
期末残高	28,094千円

附 属 明 細 書

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	396,646	33,636	—	430,283	38,384	20,708	—	—	—	391,898	
	構築物	4,437,454	6,867	3,056	4,441,264	1,620,949	242,255	51,957	—	—	2,768,357	
	機械装置	492,926	17,295	—	510,222	335,424	69,787	—	—	—	174,798	
	船舶	872,056	—	—	872,056	565,469	108,939	—	—	—	306,586	
	車両運搬具	66,029	7,050	—	73,079	42,027	11,471	—	—	—	31,052	
	工具器具備品	3,846,958	394,342	15,010	4,226,291	3,049,861	604,062	—	—	—	1,176,429	
	計	10,112,072	459,192	18,067	10,553,198	5,652,117	1,057,224	51,957	—	—	4,849,123	
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	19,685,249	391,251	6,784	20,069,717	6,635,339	1,016,639	5,083	—	—	13,429,293	
	構築物	45,829	12,949	—	58,778	12,525	3,582	—	—	—	46,253	
	機械装置	29,879	26,264	—	56,144	15,077	6,037	—	—	—	41,066	
	船舶	—	1,503,810	—	1,503,810	70,177	70,177	—	—	—	1,433,632	
	車両運搬具	16,441	4,223	—	20,665	10,471	3,610	—	—	—	10,193	
	工具器具備品	270,837	234,508	—	505,345	176,618	67,673	—	—	—	328,727	
	計	20,048,239	2,173,006	6,784	22,214,461	6,920,209	1,167,721	5,083	—	—	15,289,167	
非償却資産	土地	6,598,962	—	5,056	6,593,905	—	—	7,524	—	8,098	6,586,381	
	建設仮勘定	558,304	10,562	558,304	10,562	—	—	—	—	—	10,562	
	計	7,157,266	10,562	563,360	6,604,468	—	—	7,524	—	8,098	6,596,943	
有形固定資産 合計	土地	6,598,962	—	5,056	6,593,905	—	—	7,524	—	8,098	6,586,381	
	建物	20,081,896	424,887	6,784	20,500,000	6,673,724	1,037,347	5,083	—	—	13,821,192	
	構築物	4,483,284	19,816	3,056	4,500,043	1,633,474	245,838	51,957	—	—	2,814,611	
	機械装置	522,806	43,560	—	566,366	350,501	75,824	—	—	—	215,865	
	船舶	872,056	1,503,810	—	2,375,866	635,647	179,117	—	—	—	1,740,219	
	車両運搬具	82,471	11,273	—	93,745	52,499	15,082	—	—	—	41,245	
	工具器具備品	4,117,796	628,850	15,010	4,731,637	3,226,479	671,735	—	—	—	1,505,157	
	建設仮勘定	558,304	10,562	558,304	10,562	—	—	—	—	—	10,562	
計	37,317,578	2,642,761	588,211	39,372,128	12,572,327	2,224,946	64,566	—	8,098	26,735,234		
無形固定資産 （償却費損益内）	ソフトウェア	47,382	17,415	—	64,798	—	33,260	—	—	—	31,538	
	電話加入権	322	—	—	322	—	—	—	—	—	322	
	計	47,705	17,415	—	65,120	—	33,260	—	—	—	31,860	
無形固定資産 （償却費損益外）	ソフトウェア	1,311	42,479	—	43,791	—	1,902	—	—	—	41,888	
	計	1,311	42,479	—	43,791	—	1,902	—	—	—	41,888	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	48,694	59,895	—	108,589	—	35,162	—	—	—	73,426	
	電話加入権	322	—	—	322	—	—	—	—	—	322	
	計	49,016	59,895	—	108,911	—	35,162	—	—	—	73,749	

（注）船舶の当期増加額1,503,810千円は、試験調査船建造によるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
未成研究支出金	30,075	1,018,440	1,026,837	21,678	
未成事業支出金	—	25,392	25,392	—	
合 計	30,075	1,043,832	1,052,229	21,678	

3 無償使用財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	中央農業試験場ポンプ小屋及び井戸敷地	夕張郡長沼町5番2	39.76	—	0	北海道
	畜産試験場農機具庫ほか敷地	上川郡新得町字新得西4線38番1ほか	32,712.29	—	282	北海道
	花・野菜技術センター機材庫ほか敷地	滝川市東滝川735番65	1,582.96	—	14	北海道
	栽培水産試験場敷地	室蘭市舟見町1丁目	7,982.49	—	2,086	北海道
	食品加工研究センター敷地	江別市文京台緑町589番地4	20,000.24	—	24,000	江別市
	地質研究所海洋地学部敷地	小樽市築港27番6	5,015.90	—	3,511	小樽市
	地質研究所地下水位等観測所敷地	札幌市手稲区曙5条4丁目94番1	132.94	—	99	北海道
	北海道総合研究プラザ敷地	札幌市北区北19条西11丁目1番8	2,243.75	—	3,918	北海道
建物	環境科学研究センター道東地区野生生物室	釧路市浦見町2丁目2-54	18.24	鉄筋コンクリート造	79	北海道
	北方建築総合研究所構造計算判定センター	札幌市中央区北3条西7丁目5番地1ほか	158.20	鉄筋コンクリート造	5,937	北海道
	さけます・内水面水産試験場留萌駐在事務所	留萌市住之江町2丁目1番地2	21.84	鉄筋コンクリート造	366	北海道
合計			69,908.61		40,296	

4 有価証券の明細

該当事項はありません。

5 出資金の明細

該当事項はありません。

6 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

7 長期借入金の明細

該当事項はありません。

8 引当金の明細

8-1 賞与引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,008	—	1,008	—	—	
合 計	1,008	—	1,008	—	—	

8-2 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,285	—	1,285	—	
退職一時金に係る債務	1,285	—	1,285	—	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
合 計	1,285	—	1,285	—	

9 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づくアスベストの除去等	27,442	652	—	28,094	基準第88の特定の有無有
合 計	27,442	652	—	28,094	

10 保証債務の明細

該当事項はありません。

1 1 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	25,425,696	—	—	25,425,696	
	計	25,425,696	—	—	25,425,696	
資本剰余金	資本剰余金	—	—	—	—	
	施設費	926,943	1,361,975	—	2,288,919	(注1)
	目的積立金	294,130	853,510	—	1,147,640	(注2)
	無償譲与	322	—	—	322	
	損益外除売却差額 相当額	▲ 8,277	2,804	6,706	▲ 12,178	(注3) (注4)
	計	1,213,119	2,218,290	6,706	3,424,703	
	損益外減価償却累計額	▲ 5,760,299	▲ 1,169,623	▲ 6,783	▲ 6,923,139	(注5) (注6)
	損益外減損損失累計額	▲ 5,083	▲ 8,098	▲ 574	▲ 12,608	(注7) (注8)
	損益外利息費用累計額	▲ 16,388	▲ 652	—	▲ 17,040	(注9)
	計	▲ 5,781,771	▲ 1,178,374	▲ 7,358	▲ 6,952,788	
	差引計	▲ 4,568,652	1,039,915	▲ 652	▲ 3,528,084	

(注1) 当期増加額は、主に施設整備費補助金による船舶、建物等の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、主に目的積立金による船舶等の取得によるものです。

(注3) 当期増加額は、北海道から出資された土地等の売却によるものです。

(注4) 当期減少額は、北海道から出資された建物の除却によるものです。

(注5) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85に特定された固定資産の減価償却費相当額です。

(注6) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第85に特定された固定資産の除却分に対応する減価償却費相当額です。

(注7) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85に特定された固定資産の減損損失相当額です。

(注8) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第85に特定された固定資産の売却に対応する減損損失相当額です。

(注9) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第88に特定された固定資産の資産除去債務に係る除去費用の時の経過による調整額です。

1 2 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 2 - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	1,460,667	480,383	978,835	962,215	
積立金	4,180	—	—	4,180	
計	1,464,848	480,383	978,835	966,395	

(注) 当期増加額は、平成25事業年度の利益処分額を計上しております。

1 2 - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	摘要
目的積立金取崩額	業務運営の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	125,325	費用の発生
計		125,325	
その他	業務運営の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	853,510	固定資産の取得
計		853,510	

1 3 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 3 - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成25年度	453,708	—	453,708	—	—	—	453,708	—
平成26年度	—	12,963,000	12,642,216	320,783	—	—	12,963,000	—
合 計	453,708	12,963,000	13,095,925	320,783	—	—	13,416,708	—

1 3 - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合 計
期間進行基準	—	10,064,045	10,064,045
業務達成基準	18,923	236,896	255,819
費用進行基準	135,682	2,286,845	2,422,527
会計基準第79条 3項による振替額	299,103	54,429	353,532
合 計	453,708	12,642,216	13,095,925

1 4 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細

1 4 - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
上川農業試験場バイオテクノロジー棟冷凍機 交換工事	9,806	—	9,806	—	
さげます内水面水産試験場道東支場沈砂槽設 置工事	9,072	—	9,072	—	
工業試験場大規模配管改修工事	93,960	—	93,960	—	
道南農業試験場庁舎建具修繕工事	9,180	—	9,180	—	
北見農業試験場浄化槽改修工事	9,396	—	9,396	—	
畜産試験場庁舎陸屋根修繕工事	15,120	—	15,120	—	
中央水産試験場直流電源装置蓄電池交換工事	9,720	—	9,720	—	
根釧農業試験場非常用自家発電装置蓄電池交 換工事	2,829	—	2,829	—	
中央農業試験場遺伝資源部吹抜乾燥舎屋根修 繕工事	7,938	—	7,938	—	
北見農業試験場牧草温室屋根修繕工事	4,017	—	4,017	—	
林産試験場中央監視制御設備改修工事	3,240	—	3,240	—	
中央水産試験場海水調温設備制御盤等改修工 事	46,980	—	46,980	—	
中央農業試験場他2試験場自動制御設備等改 修工事実施設計	2,268	2,268	—	—	
環境科学研究センター他建具改修工事実施設 計	1,620	1,620	—	—	
栽培水産試験場配管改修工事実施設計	864	864	—	—	
中央農業試験場他3試験場屋根・外壁等修繕 工事実施設計	4,352	4,352	—	—	
中央水産試験場他冷蔵設備等改修工事実施設 計	1,458	1,458	—	—	
十勝農業試験場庁舎分電盤改修工事	4,298	—	4,298	—	
釧路水産試験場実験室加工場冷凍施設改修工 事	2,927	—	2,927	—	
試験調査船建造工事	715,419	—	715,419	—	
合 計	954,467	10,562	943,905	—	

14-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
水産関係民間団体事業補助金	2,157	—	—	—	—	2,157	
研究助成（ホタテガイ活力低下の予測手法に関する研究）	500	—	—	—	—	500	
森林整備加速化林業再生事業	16,365	—	9,568	—	—	6,794	
環境研究総合推進費補助金	10,219	—	—	—	—	10,219	
札幌発の環境産業創出事業補助金	9,750	—	—	—	—	9,750	
公設工業試験研究所の設備拡充補助事業	15,804	—	15,804	—	—	—	
合 計	54,796	—	25,372	—	—	29,423	

(注) 収益計上の振替額については、前期繰越分に対する収益額116,428千円を含んでおりません。

15 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	45,532	4	—	—
	非常勤	1,097	1	—	—
	計	46,630	5	—	—
職 員	常 勤	7,572,531	1,114	628,201	30
	非常勤	375,909	324	1,937	2
	計	7,948,440	1,438	630,138	32
合 計	常 勤	7,618,064	1,118	628,201	30
	非常勤	377,006	325	1,937	2
	計	7,995,070	1,443	630,138	32

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構給与規程」、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構職員の退職手当に関する規程」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平均支給人員数によっています。

(注4) 上記金額には、法定福利費(1,223,468千円)及び受託事業費・受託研究費に含まれる人件費は含まれていません。

16 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術 研究本部	環境・地質 研究本部	建 築 研究本部	合 計
経常費用								
研究経費	93,990	853,902	628,365	276,208	384,779	188,016	122,707	2,547,968
受託研究費	—	544,238	182,788	86,197	40,137	94,277	37,325	984,965
受託事業費	—	31	14,460	—	—	—	9,961	24,453
循環資源利用促進 基金事業費	3,486	11,469	4,067	4,294	86,974	7,004	1,468	118,764
役員人件費	51,352	—	—	—	—	—	—	51,352
職員人件費	411,620	3,766,427	2,176,379	1,251,011	1,172,311	617,809	400,481	9,796,040
一般管理費	301,787	634,058	362,102	108,841	56,802	34,202	33,689	1,531,483
雑損	102	—	—	—	—	—	—	102
小 計	862,340	5,810,127	3,368,163	1,726,551	1,741,005	941,309	605,632	15,055,131
経常収益								
運営費交付金収益	804,503	4,921,068	3,056,964	1,601,477	1,471,084	823,951	416,876	13,095,925
受託研究等収益	—	573,847	195,300	86,114	38,748	95,268	37,559	1,026,837
受託事業等収益	—	31	14,460	—	—	—	10,899	25,392
事業収益	20,234	1,689	1,051	9,074	28,567	988	109,619	171,225
寄附金収益	300	804	—	—	—	—	—	1,104
補助金等収益	3,486	11,660	7,675	10,121	105,205	6,234	1,468	145,852
財務収益	2,907	—	—	—	—	—	—	2,907
雑益	7,530	135,471	15,408	10,260	1,676	3,184	2,412	175,944
資産見返負債戻入	37,363	373,222	242,339	73,177	182,810	65,727	31,183	1,005,824
小 計	876,325	6,017,795	3,533,199	1,790,225	1,828,093	995,354	610,018	15,651,012
業務損益	13,985	207,667	165,036	63,673	87,087	54,045	4,385	595,880
総資産	3,146,844	13,619,466	6,921,138	1,558,329	2,254,921	935,039	1,573,051	30,008,791
固定資産	420,079	13,510,187	6,790,113	1,504,546	2,144,729	883,250	1,556,077	26,808,983
流動資産	2,726,765	109,279	131,024	53,782	110,192	51,788	16,974	3,199,807

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しています。

(注2) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額並びに損益外減損損失相当額並びに損益外利息費用相当額並びに損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額並びに引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術 研究本部	環境・地質 研究本部	建 築 研究本部	合 計
損益外減価償却相当額	882	551,990	307,811	64,236	47,947	37,155	159,599	1,169,623
損益外減損損失相当額	—	—	8,098	—	—	—	—	8,098
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	635	17	—	652
損益外除売却差額相当額	—	▲ 1,193	▲ 2,262	0	—	—	—	▲ 3,456
引当外賞与増加見積額	1,638	3,583	▲ 1,431	997	582	▲ 76	2,066	7,360
引当外退職給付増加見積額	19,422	▲ 205,799	▲ 179,716	▲ 41,775	▲ 35,878	9,976	7,633	▲ 426,138
目的積立金取崩額	12,736	55,770	11,014	7,304	25,269	3,087	10,141	125,325

17 経常費用の明細

(単位：千円)

経常費用		
研究経費		
消耗品費	232,214	
備品費	61,215	
印刷製本費	14,383	
水道光熱費	251,348	
旅費交通費	151,869	
通信運搬費	6,026	
リース料	10,238	
賃借料	12,134	
車両費	5,270	
燃料費	125,844	
保守費	10,001	
修繕費	206,070	
損害保険料	343	
広告宣伝費	4	
研修費	886	
行事費	2,981	
諸会費	2,854	
会議費	342	
分担金	9,843	
報酬・委託・手数料	545,742	
租税公課	249	
減価償却費	892,139	
飼料費	5,881	
雑費	80	
	<hr/>	2,547,968
受託研究費		984,965
受託事業費		24,453
循環資源利用促進基金事業費		118,764
役員人件費		
役員報酬	34,819	
役員賞与	11,810	
役員法定福利費	4,722	
	<hr/>	51,352
職員人件費		
給料	5,705,815	
賞与	1,866,715	
退職給付費用	628,853	
法定福利費	1,161,423	
準職員給料	16,594	
準職員賞与	5,268	

準職員法定福利費	3,417	
契約職員給料	354,045	
契約職員法定福利費	53,904	9,796,040
<hr/>		
一般管理費		
消耗品費	190,574	
備品費	23,428	
印刷製本費	10,464	
水道光熱費	123,012	
旅費交通費	126,062	
通信運搬費	34,627	
リース料	39,258	
賃借料	20,165	
車両費	45,433	
燃料費	82,328	
福利厚生費	14,653	
保守費	57,037	
修繕費	144,439	
損害保険料	2,192	
広告宣伝費	210	
研修費	2,671	
行事費	702	
諸会費	3,376	
会議費	431	
交際費	49	
報酬・委託・手数料	347,366	
租税公課	42,783	
減価償却費	142,829	
飼料費	77,342	
雑費	40	1,531,483
<hr/>		
雑損		102
経常費用合計		15,055,131

18 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
本部	300	1	
農業研究本部	—	—	
水産研究本部	—	—	
森林研究本部	—	—	
産業技術研究本部	24,671	13	うち現物寄附 24,671千円 13件
環境・地質研究本部	—	—	
建築研究本部	—	—	
合 計	24,971	14	

19 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
本部	—	—	—	—
農業研究本部	—	539,891	539,891	—
水産研究本部	30,612	156,073	186,685	—
森林研究本部	5,167	81,398	75,270	11,294
産業技術研究本部	—	21,452	21,452	—
環境・地質研究本部	—	89,909	89,909	—
建築研究本部	266	33,323	33,589	—
合 計	36,045	922,047	946,798	11,294

20 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
本部	—	—	—	—
農業研究本部	983	34,927	33,955	1,955
水産研究本部	400	8,214	8,614	—
森林研究本部	11	10,832	10,843	—
産業技術研究本部	3,235	16,633	17,296	2,572
環境・地質研究本部	—	5,358	5,358	—
建築研究本部	4,285	8,750	3,969	9,066
合 計	8,915	84,717	80,039	13,593

21 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
本部	—	—	—	—
農業研究本部	—	31	31	—
水産研究本部	—	14,460	14,460	—
森林研究本部	—	—	—	—
産業技術研究本部	—	—	—	—
環境・地質研究本部	—	—	—	—
建築研究本部	—	10,899	10,899	—
合 計	—	25,392	25,392	—

2 2 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (若手研究B)	(2,600) 780	2	
科学研究費補助金 (基盤研究A)	(5,950) 1,785	4	
科学研究費補助金 (基盤研究B)	(5,770) 1,731	11	
科学研究費補助金 (基盤研究C)	(17,850) 5,295	26	
科学研究費補助金 (特別研究促進費)	(250) —	1	
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	(2,050) 615	4	
厚生労働省科学研究費補助金	(2,700) —	1	
合 計	(37,170) 10,206	49	

(注) () 内は直接経費相当額で外数です。

2 3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の内訳

2 3 - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現 金	592	小口現金
普 通 預 金	2,724,053	
計	2,724,645	

2 3 - 2 未収入金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
北海道	342,709	
独立行政法人 森林総合研究所	23,127	
経済産業省	19,477	
独立行政法人 水産総合研究センター	17,186	
北海道資源管理協議会	17,122	
その他	33,538	
計	453,161	

2 3 - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
職員退職金未払金	611,903	
リース未払金	56,867	リース債務のうち 1年以内支払分
(株) H B A	47,985	
函東工業(株)	35,329	
久島工業(株)	27,540	
その他	714,800	
計	1,494,426	

2 4 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。